6 節目と変化の時代を迎えた中国経済

江原 規由 Noriyoshi Ehara (一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

ここ数年、中国では節目の年が続いている。例えば、2018年は改革開放40周年、一帯一路5周年、2019年は中華人民共和国成立70周年、2020年は全面的小康社会(理想的な社会に向かう通過点で、誰もがいくらかのゆとりを感じられる社会)の実現、第13次5か年計画(経済の中高速成長の維持、イノベーション駆動型発展の推進などを主要目標、2016年-2020年)の最終年、2021年が中国共産党結党100周年、そして、2022年と2023年には、それぞれ、第14期全国人民代表大会、中国共産党20期全国代表大会が相次いで開催され、党と国家の新指導部が決まる。さらに、2023年は一帯一路10周年でもある。その過程で、中国は着実に世界におけるプレゼンスを高め、自ら希求する公正で客観的なグローバルガバナンス改革と人類運命共同体の共同建設を推進しようとしている。果たして、中国は歴史にどんな足跡を残そうとしているのであろうか。

本稿では、2020年の習近平国家主席の賀詞、昨年11月に中国国家統計局から発表された中国経済の「健康診断書」というべき第4回全国経済国勢調査結果、同じく、12月10日から12日の3日間まで開催された中央経済工作会議、そして、人民の立場から見た現下の中国経済の世相、さらに、同10月、国際通貨基金(IMF)と世界4大会計事務所の一つであるプライスウォーターハウスクーパース(PWC)が相次いで発表した未来におけるある国別「番付」を中心に昨日、今日、明日の中国経済を垣間見ている。

本稿の最後で、関係改善ムードの高まっている日中関係につき、日中伙伴関係の構築を中心に論じている。

1. 賀詞から読み解く中国経済

毎年恒例の新年賀詞を深読みすると、その時々の中国経済を鳥瞰し、その要点を読み取ることができるようである。2019年12月31日、習近平国家主席(以後、習主席)による2020年の賀詞は1837語。その構成を大別すると、①2019年の回顧と業績、②2020年への抱負と期待の2部構成となっている。その新年賀詞には今の中国経済を読み解くためのキーワードが満載されている。今年の賀詞から中国側から見た中国経済の要点を垣間見る。

習主席は、新年賀詞の冒頭で、まず、

"同志の皆さん、友人の皆さん。2020年を迎えるにあたり、首都北京から皆さんに新年のご挨拶をお伝えします"と新年の祝辞を述べ、"汗水たらした努力が実り、ハイクオリティの発展が「平穏」に推進された"と、2019年の成果を総括、その具体例として、

- ・GDP(国内総生産)は約100兆元に、一人当りのGDPが1万ドルの大台を 突破すると予想されること。
- ・3大難関攻略戦(下記)がキーポイントとなる進展を遂げたこと。
- ・京津冀(北京・天津・河北)の一体化発展、長江経済帯の発展、粤港澳(広東・香港・マカオ)グレーターベイエリアの建設、長江デルタの一体化発展が急ピッチで推進され、黄河流域の生態保護とハイクオリティ発展が国家戦略となったこと。
- ・全国340ほどの貧困県がそのレッテルをはがし1,000万人余りが貧困から脱却したこと。
- ・嫦娥4号(下記)が人類史上初の月の背面に着陸し、「長征5号遥3」(運搬ロケット)の打ち上げが成功し、雪龍2号(極地観測砕氷船)が南極を

初航行し、北斗衛星測位システム(下記)のグローバルネットワーク構築が最終段階に入り、5G商用化(下記)が加速化し、北京大興国際空港 (下記)などが開業したこと、の5点を指摘した。

- ○3大難関攻略戦: 金融リスクの防止・解消、貧困脱却、環境・汚染対策
- ○嫦娥4号:2019年1月3日、史上初、月面の裏側の南半球に着陸した中国の 探査機。
- ○北斗衛星測位システム:中国が独自に開発を行っている衛星測位システム (中文:北斗衛星導航系統)。現在、北斗が衛星の稼働基数で世界一。米 国のGPSに類似。
- ○5G商用化:2019年6月6日、第5世代移動通信システム(5G)の営業ライセンスを中国国内の通信事業者4社に発行。2019年は中国の「5G商用元年』で、2020年には5Gの全面商用化が達成される予定。

続けて、

"こうした成果にこそ、新時代のファイターの心血と汗水が凝縮されており、ずば抜けて優れた「中国風采」と「中国力量」が示されている"とした後、"この一年、改革開放が絶えず発展の活力を育み、党と国家機関の改革が円満に完成した"として、

- ・一連の新たな自由貿易試験区(下記)が設置され上海自由貿易試験区新片 区が設立されたこと。
- ・科創板(下記)が順調に立ち上がり推進されたこと。
- ・減税と各種費用の軽減は総額2兆元を超えたこと。

- ・個人所得税の基礎控除額が引き上げられ、常用薬品の価格(下記)が引き 下げられ、インターネットのアクセススピード化と使用料が削減され、ご みの分別収集(下記)が低炭素生活の新たなモデルの先駆けとなっている こと。
- ・末端の負担軽減年キャンペーン (下記) によって、末端組織の幹部の身軽 な業務遂行が可能となったなどことから、"中国各地を見渡せばいたると ころに新しい変化、新しい景色がみられる"と指摘している。

- ○自由貿易試験区(FTZ):対外開放をさらに拡大するための特殊地域。 最初のFTZは2013年9月29日に設置した「上海自由貿易試験区」(2013年 9月29日設置)。以後、天津、福建、広東(2015年4月21日設置)、遼寧、 浙江、湖北、河南、重慶、四川、陝西(2017年4月1日設置)、海南(2018 年10月16日設置)、山東、江蘇、広西、河北、雲南、黒龍江(2019年8月 26日設置)
- ○科創板:中国版ナスダック。上海証券取引所のハイテク新興企業向け株式市場。2019年7月22日開設
- ○常用薬品の価格:中国では、常用薬の供給および薬品価格の安定を確保するための措置を定め、人民のニーズに応えて負担を軽減させる方針を推進している。
- ○ごみの分別収集:中国でごみの分別収集が始まった。上海市では、2019年 7月1日から正式に「上海市生活ごみ管理条例」が開始、中国政府は上海を 手始めに、「ごみの分別収集」に踏み切った。
- ○末端の負担軽減年キャンペーン:形式主義、官僚主義を戒めるキャンペーンのこと。例えば、文書・会議の簡素化を全国各政府機関などで徹底することなど。2019年中共中央が「形式主義の突出した問題を解決し末端の負担を軽減することに関する決定」を発表している。同年の中国メディア10大流行語・新語・反腐敗用語に選出されるなど人民の関心を呼んだ。

さらに、

"この一年、国防・軍隊改革が着実に推進され、人民軍隊は新時代の強軍としての風貌を見せた"として、

- ・国慶節の大閲兵、海軍・空軍成立70周年の祝賀活動、第7回世界軍人運動 会(下記)を開催したこと。
- ・初の国産空母(下記)が正式に就役したこと。
- ・人民軍隊の兵士は永遠なる祖国防衛の鉄長城であり、こうした国家に忠誠 な兵士たちに敬意を表すること、の3点を例示した。
- ○第7回世界軍人運動会:2019年10月18日から27日までの10日間、射撃、水 泳、陸上、バスケットボールなど27種目、329競技が行われた。大会では 100以上の国・地域から1万人近くの現役軍人が競い合ったとされる。
- ○2019年12月17日、中国初の国産空母「山東」が就役。中国にとって旧ソ連製を改築した「遼寧」に続く2隻目の空母。

続けて、

"2019年の最も忘れがたきは新中国成立70周年の盛大な祝賀行事であった" として

- ・我々は共和国70年の輝ける成果を喝采し、愛国主義という硬い核心力に心を振るい動かされたこと。
- ・閲兵式隊列は勇壮で、大衆パレードは激情に満ち、天安門広場が喜海に なったこと。
- ・中国各地は祝賀ムードに包まれ、人々は誇りに満ちた笑顔をほころばせ、「我 和我的祖国 | (私と私の祖国 | が巷のいたるところで歌われていること。
- ・愛国主義の情感に涙し、愛国主義精神が民族の脊梁となったこと、を指摘し

"これら全てが新中国を礼賛し、新時代を推進する大流となり、我々にはかり知れない力を与えてくれている"とした後、"この一年、私は多くの地を訪問した"とし、その訪問での印象、感慨を次のように回顧した。

- ・雄安新区は絵巻のように展開しており、天津港は大いに栄えており、北京 市副都心は活気溢れており、内蒙古大草原は壮大で美麗で、千年にわたる 歴史の中で色あせることない河西回廊は1000年の時の流れを超越し、黄河 は天高く水広く力強く流れ、黄浦江では人々が豊かに暮らし、祖国のいた るところに発展、繁栄の風景が広がっていること。
- ・私は中国革命の道のりに沿って初心を振り返ってきたこと。
- ・江西省于都の紅軍の長征集結出発地から河南省新県の鄂豫皖蘇区首府革命 博物館まで、甘粛省高台西路軍記念碑から北京香山革命記念地まで、訪問 先々で思いを巡らせ、初心と使命こそが私たちが新時代の道のりを確かに 歩む上で休むことのない原動力である。
- ○雄安新区:2017年4月1日に設置された国家級新区。深圳経済特区、浦東新区に続く国家プロジェクトとして位置づけられている。
- ○河西回廊:チベット高原北西端に接する細長い地域・交通路を指す。河西とは黄河(河)西側(西)のこと。紀元前より東西交通史上、西域へ抜ける交通の要路であった。

さらに、

"例年同様、私はどんなに忙しくても時間を割き、農村に行って人々と会い、打ち解けてれ話してくれた人々のことを記憶に留めている"とし、

・雲南省貢山独龍族の皆さん、福建省寿寧県下党郷の皆さん、「王傑班」の 全兵士の皆さん、北京体育大学院生チャンピオンクラスの皆さん、マカオ

の子ども達とシルバーボランティアの皆さんから手紙が届き、そうした手 紙への返信の中で、各位と会って得た業績を評価し、祝福の意を伝えたこ と、などのエピソードを披露。

続けて、

"この一年、多くの人と出来事が我々を感動させてくれた"と、その人たちの姓名まで紹介し、彼らの努力と成し遂げた業績を、

・一生涯、功名を隠し、初心を忘れずに貢献した張富清さん、貧困脱却事業に青春と命を捧げた黄文秀さん、消防に身を捧げた四川省木里の31名の勇士の皆さん、身を挺して戦友を守った杜富国さん、ワールドカップで11連勝した女子バレー中国代表の皆さんなど淡々と情熱を注いできた多くの無名の英雄たちは、普通人の非凡さで平凡でない人生を描き出した、と賛美した。

さらに、

"2019年、中国は両腕を広げて、世界を抱擁してきた"とし、

- ・第2回「一帯一路」国際協力サミットフォーラム(下記)、北京国際園芸博覧会(下記)、アジア文明対話大会(下記)、第2回中国国際輸入博覧会(下記)を主催し、世界に向け、文明的、開放的、包摂的な中国をアピールしてきたこと。
- ・私は多くの国家元首と政府首脳と会議を行い、中国の主張を分かち合い、 友情を増進し、コンセンサスを深めてきたこと。
- ・新たに国交を樹立し、その数は180か国に達したこと。
- ・世界のいたるところに中国の友人がいること、を例示した。
- 110◆ 国際貿易と投資 No.119

アジア文明対話大会:本誌NO.117 (2019年9月号) グローバルガバナン ス改革と中国 (109ページ以降) を参照。

- ○第2回中国国際輸入博覧会:2019年11日5日から10日まで上海で開催(展示面積は36万6,000㎡)。11日5日から10日まで開催。181か国・地域と国際機関の参加、企業3,800社余りの出展、中国内外のバイヤー50万人以上の来場があり、国際調達を促進したとされる。

2020年については、

"2020年は一里塚の意義がある年となります"と強調。その要点として、

- ・小康社会(誰もがいくらかのゆとりを感じられる社会)を全面的に達成し、一つ目の「100年の奮闘目標」を実現すること。
- ・2020年は貧困脱却の堅塁攻略決戦で勝利する年であること。
- ・突撃のラッパが鳴らされたこと。
- ・一致団結、奮闘努力し、困難であればあるほどさらに前進し、弱点をしっかり補強し、基盤をさらに強化し、貧困脱却の堅塁攻略戦を断固勝ち抜き、現在の貧困ライン以下の農村部の全貧困人口と貧困県の貧困脱却を期日通りに実現すること、を指摘した。
- ○二つ目の「100年の奮闘目標」のうちの一つ: 「二つの百年」とは、2021年に中国が迎える「中国共産党結党100周年」と2049年の「中華人民共和国建国100周年」を指す。具体的には、2020年に全面的「小康社会」を実現し、2035年までに「社会主義現代化」を実現し、今世紀中頃までに、中国を「社会主義現代化強国」に構築することで、「中華民族の偉大な復興」と言う「中国の夢」を実現するとの構想。

そして、賀詞の終盤で、

"数日前に、マカオの祖国復帰20周年祝賀活動に出席し、マカオの繁栄と 安定に喜び、安堵した"との感想を述べた後、

- ・マカオの成功は、「一国二制度」は全く正しく、人心を得ていること。
- ・この数カ月、香港情勢に人々の注目が集まっていること。
- ・調和と安定した環境がなければ、落ち着いた楽しい暮らしは出来ない。心から香港が正常化し香港同胞が落ち着きを取り戻すことを願っていること。
- ・香港の繁栄と安定は香港同胞の願いであり、祖国人民の期待でもある。さらに続けて、

"歴史の大河は流れを留めることなく、平穏の時もあれば、怒涛の時もある"とし、

- ・風雨も困難も恐れないこと。
- ・中国は断固平和発展の道を歩み、世界平和を維持し、共同発展を促進して ゆくこと。
- ・我々は世界各国の人々と手を携えて、積極的に「一帯一路」の共同建設を 推進し、人類運命共同体の構築を推進し、人類のより美しい未来を創造し ていくために絶えず努力していくこと、を強調し、最後に、

"正に今、まだ多くの人が持ち場をしっかりと守っています。多くの人が平和を守っています。多くの人が勤勉に働いています。皆さん、ご苦労様です! 寸暇を惜しんで日々を大切にし、共に2020年を迎えよう。

新年明けましておめでとう"と結んでいる。

- 1.1. 賀詞の隠し味は一帯一路の推進と人類運命共同体の構築 新年賀詞は、多分に中国人民向けとなっているが、末尾のところで、
- 112◆ 国際貿易と投資 No.119

"我々は世界各国の人々と手を携えて、積極的に「一帯一路」の共同建設を 推進し、人類運命共同体の構築を推進し、人類のより美しい未来を創造して いくために絶えず努力していく"としている点は、世界が少なからず意識さ れているといえよう。中国は、「一帯一路」を人類運命共同体構築のための プラットフォームとしており、世界とその共同建設を推進しようと提起して いる。この点、対話による中米貿易摩擦の解決や公正で客観的なグローバル ガバナンス改革を提起している中国の姿勢と違わない。

その「一帯一路」の推進は、2013年に習近平国家主席が提唱したものであり、鄧小平氏が提起した改革開放の国際化的側面を多分に有しており、ますますその傾向が濃厚になってきている。「一帯一路」は、現在、世界的関心事項となっている中米貿易摩擦の行方とも深くかかわっている。何より、「一帯一路」が多国間貿易主義を主旨としている点で、一国主義に傾いている米国とは一線を画しているといえよう。また、人類運命共同体には、中国が希求している公正で客観的なグローバルガバナンス改革の受け皿との視点が濃厚にうかがえる。今年の賀詞には、「一帯一路」の推進と人類運命共同体の構築に対する習近平国家主席の世界へのメッセージも込められているといえよう。

2. 中国経済の回顧と行方を深読みする

以下では、まず、①第4回全国経済国勢調査結果から、習近平氏が国家主席となった2013年から2018年までの5年間の経済実績を回顧し、次に、②毎年12月に開催される恒例の経済工作会議(最新:2019年は12月10日から12日の3日間)などから2019年の中国経済のハイライトを、その後、③IMFなどが発表した世界経済の成長率に対する「国別寄与率番付」や「GDP国別番付」から今後の中国経済の行方を概観することとする。

2.1. 第4回全国経済国勢調査から見た中国経済

2019年11月20日、国家統計局から中国経済の「健康診断書」というべき第

4回全国経済国勢調査結果、以後、『国勢調査』)が発表された。『国勢調査』は、2004年に開始され、以後5年毎に実施されている。今回の『国勢調査』は、主に2013年から2018年までの5年間の中国の第二次および第三次産業の変化・発展状況(法人数、従事者、資産、営業収入など)をチェックしたもので、160万人の調査員を動員したこれまでにない大規模な国勢調査であった。

2.1.1. 今や、中国経済を支える第三次産業

今回の『国勢調査』で明らかになった注目点は、2018年末時点、①第三次産業が名実ともに国民経済の第一産業となったこと、すなわち、第三次産業の法人数が第二次および第三次産業の総数の80%強、同従業者数は55%と過半となったこと。次いで、②第二次産業では、ここ数年来の供給サイド構造改革などにより産業構造の高度化(特に、製造業のハイテク化)が一段と進んだことなどが指摘できる。このほか、個人経営(中文:個体経営)で、女性従業者が過半(3,300余万)となったこと、法人数で、前回『国勢調査』の「東昇中西降」(東部<沿海部>上昇から中西部<内陸部>減少)にあったのが、今回の『国勢調査』では「東降中西昇」傾向が明らかとなったことなども注目点とされている。前者は、目下中国で続々と出現している『巷経済』 注目などで、消費やサービス業の拡大・多様化を担う女性の活躍が彷彿とさせられる。後者は、一帯一路事業の進展、内陸部における交通・流通網の整備、自由貿易試験区(FTA)の内陸部での設置などと大いに関係があるといえよう。

総じて、今回の『国勢調査』結果から、最近、マスメディアでよく取り上げられる「三新経済」(新産業、新業態、新ビジネスモデルの生産活動を指す)^{注2}の中国経済におけるプレゼンスの向上(生産額:2018年GDPの16.1%) やGDP成長率に対する内需(主に消費)の寄与率アップの理由が読み取れよう。

さて、『国勢調査』では、中国経済・社会が抱えている「短板」(補強・

弱点分野)についても指摘されている。すなわち、介護、医療、教育、技術革新、研究開発などである。こうした「短板」は前回の『国勢調査』時(2013年)に比べ明らかに改善・向上しているとしているが、中国経済・社会が更なる新たな高台を目指す上での要点として、改めて問題提起されたとみられる。第5回『国勢調査』(2023年発表)でこうした「短板」がどうなっているか大いに注目したいところであるが、この点、2020年に実現される全面的小康社会の行方がヒントとなるのではないだろうか。

筆者は、中国の小康社会の実現は、今後2030年が最終年となるSDGs(持続可能な成長目標)の実現に深くかかわってくるとみている。中国一国の事業(小康社会の実現)と世界的事業(SDGs)との違いはあるが、貧困撲滅、人材育成など目的は共有しているとこが少なくない。近年、中国はことあるごとに人類運命共同体^{注3}の建設を提起・強調しているが、小康社会とSDGsの実現は、中国にとって人類運命共同体建設へのホップとステップであるともいえよう。

2.2. 2019年の工作会議から見た中国経済

12月10日から12日の3日間、「中央経済工作会議、以下、『会議』」が開催された。毎年12月に開催される同『会議』は、党と政府が2019年の経済活動を総括し、最近の経済情勢を分析し、2020年の経済政策を決定する経済関連で最高レベル会議であり、特に2019年の『会議』は中米貿易協議が佳境に入りつつあった中での開催であったことから、以前にもまして内外から大きく注目された。

2.2.1. 穏中求進が中国経済のキーワード

『会議』では、国内外のリスク・挑戦がはっきりと上昇しているとした上で、中国経済は、「穏中求進(安定発展のこと、GDPは内需主導で成長率6.0%から6.5%、穏健<健全>金融^{注4}、積極財政^{注5}など)を総基調、「供給サイド改革」(国有企業改革、民営企業、新興・戦略・デジタル・サービス産業の育成・発展でフルセット産業構造の再構築など)を主軸、「全面的小

康社会の達成」を任務とし、「高質量(ハイ・クオリティ)発展」(人材、科学、イノベーションの活用など)と新発展理論(イノベーション、協調、エコロジー、開放、共有)を堅持・推進し、その具体策としての「六穏」(後述)を全面推進するとした重要講話・方針が発表された。

このうち、総基調の「穏中求進」と「六穏」は、中国の今年の漢字<国内関連>に輝いた「穏」(安定)を代表しているとみられる(下記の表1参照)。「穏」の一字は、今年の中国の経済、社会の発展における中国の姿勢を示すキーワードといえる。ところで、総基調の「穏中求進」には、「穏」と「進」といった対立するともいえる「二字」が入っているが、この点については、「新発展理論」と「高質量発展」の推進で両者を使い分けるということであると考えられる。「穏中求進」とは、どこまで効果的で実現可能かはともかく、中国経済の現実を見据えた実に「スマート」な表現といえるのではないだろうか。

さて、「六穏」であるが、就業、金融、貿易、外資、投資、予測の6つの安定を指す。昨今の中国の経済政策の要点であり、今年(2020年)は、世界も注目する全面的「小康社会」の実現という節目の年であることから、民生向上、すなわち、「衣」「食」「住」「行」(旅行・娯楽等)「用」(消費・支出・投資:特に、教育、健康、少子高齢化・貧困対策等)における発展・成果に国内外の関心が高まるのではないだろろうか。この点、地価・住宅価格の安定策の推進、肉類(特に豚肉)の積極輸入による価格安定化、リース住宅(借家)の整備、投機住宅の抑制策、退職者、在校生、貧困者に対する補助、さらに、全国的規模で大々的に展開しているトイレ革命、ごみ分類処理の徹底、宅配サービスの充実、そして夜経済など「巷経済」の発展、新規減税・費用削減(2019年:2兆元≒30兆円)などに明らかであろう。

2.3. 人民サイドから見た中国経済

さて、日本同様、中国にも年末恒例の①国内および世界関連の漢字 (字)・ワード(詞)、②流行語、③新語、④ネット用語が発表されるが、 その一つの大きな特徴は、2019年は米中貿易摩擦関連がそのいずれにも上位

でリストアップされていることである。

表 1 人民が選んだ 2019 年のキーワード

漢語盤点2019	2019年の漢字	2019年の詞 (ことば)			
中国 世界	穏 難	私と私の祖国 貿易摩擦			
新語トップ10	①ナイトエコノミー(夜経済) ②56元年 2019年が56元年とされたこと ③極限まで圧力をかける(極限施圧) ④暴力と混乱の収拾(止暴制乱) 混乱が続く香港地区と関係 ⑤市民の苦情に迅速に対応(接訴即弁) 基層民生サービスを促進するために講じた一連の措置や北京市の革新的メカニズム (苦情ホットラインの設置など) ⑥称賛グループ(夸夸群) 美辞麗句で人を褒めるSNS上のグループチャット ⑦基層圧力軽減年(基層減負年) ⑧冰墩墩・雪容融 2022年北京冬季五輪・パラリンピックのマスコット ⑨ブタは太らせてから殺せ詐欺(殺猪盤) 恋愛関係を作り、詐欺サイトに誘導し、巧妙に多額の資金を振り込ませること。日本 の振込詐欺に類似 ⑩郷字号・土字号				
今年の流行語	①私と私の祖国(我和我的祖国) ②黄金の十年(金色十年) ③強国に学ぶ(学習強国) ④中米経済貿易協議(中美経貿磋商) ⑤最も美しい奮闘者(最美奮闘者)	⑥ハードコア (硬核)⑦ゴミ分別 (垃圾分類)⑧先行モデル地区 (先行示範区)⑨基層圧力軽減年 (基層減負年)⑩辛すぎる (我太南了)			

出所:人民網(2019年2月21日)等から筆者が整理

2.3.1. 中米貿易摩擦への人民の対応

このうち、例えば、中国で選ばれた世界関連の今年のワードは「貿易摩擦」。新語では第3番目に中米貿易摩擦がらみの「極限施圧」(貿易覇権の維持のために相手に最大限の圧力を加えても何ら問題の解決にならないこと)がリストアップされている。この「極限施圧」について、新華網(2019年7月17日)は、見出しで「譲"投降論"成為過街老鼠」(意訳:投降論の弱

音を追い払え)と報じていました。「過街老鼠」とは、「皆に追い回されて通りを走り抜けるネズミ」のこと、すなわち、「見たくないもの、不要なもの」の例えで、中米貿易摩擦に対する国内の消極論者、逃げ腰の人などを指しており、同見出しは、貿易摩擦には"国を挙げて"と結束を促したということである。

「第1段階」の貿易合意発表から1週間後の20日、中米両国首脳は電話会談を行っている。トランプ大統領が"米国は中国と密接な意思疎通を保持し早急なる決着を期待する"としたのに対し、習近平国家主席は、"中米両国のこうした協議は、中国、米国、全世界の平和と繁栄に有利である"と応じたと報じられた(2019年12月20日 新華網)。子年に持ち越された「第2段階」の貿易協議では、「過街老鼠」ではなく、同じネズミでも、誰からも好まれるディズニーの「ミッキーマウス」の登場といかないものであろうか。

表 2 2019年の中国の対外貿易実績・特徴

○輸出入:31.5兆元(前年比3.4%増)

輸出:17.2兆元(同上5.0%増) 輸入:14.3兆元(同上1.6%増)

出超額:2.9兆元(前年より25.4%増)

○主要貿易相手先:変化はASEANが中国にとって第2位の貿易相手先となったこと。

順位はEU、ASEAN、米国、日本、米国のみ前年比減(10.7%減)。

注目すべきは、一帯一路沿線国が前年比10.8%増と比較大幅増となったこと。

- ○民営企業(中国対外貿易の42.7%)が初めて外資企業(同前39.9%)を上回り、中国の 第一の対外貿易主体となったこと。
- ○その他:

輸出では機電製品(電器・電子製品、機械設備など)と紡織・アパレルなどが主要品目。輸入では鉄鉱石、原油、天然ガス、大豆、このほか注目すべきは、肉類(特に豚肉)が伝染病の影響などもあり急増したこと。

出所:中国海関総署発表 (経済日報 2020年1月14日掲載)を筆者が加工

2.3.2. 国際機関が予測する2020年世界経済 ~中国経済は6.1%成長~

貿易摩擦、保護貿易主義、一国主義の台頭など多国間貿易体制への挑 戦が続く中、これらが世界経済や中国経済に及ぼす影響を客観的に数値 化することは簡単ではないが、次のIMFの2019年と2020年の最新GDP成 長率予測(2019年10月15日公表)はそのヒントを提供しているといえよ う。それによると、世界(2019年:3.0%、2020年:3.4%)、うち、先進国 (1.7%、1.7%)、EU(1.2%、1.4%)、新興国(3.9%、4.6%)、ASEAN5 (4.8%、4.9%)、米国(2.4%、2.1%)、日本(0.9%、0.5%)、そして、 中国(6.1%、5.8%)となっている。IMFは、1年に数回各地域・国のGDP成 長予測値を発表しているが、この各国・地域の最新値は前回予測値からほ ぼ軒並み下方修正されている。GDP成長率では、2020年の世界経済成長率 (3.4%) は2019年実績を上回ると予測されているが、金融危機直後の2009 年のマイナス0.1%(2008年3.0%)以来、10年ぶりの低い伸び率となってお り、IMFは、その主因を中米貿易摩擦による世界的な貿易減速、設備投資が 鈍化したためとしている。因みに、国際連合貿易開発会議(UNCTAD)に よれば、2019年の世界商品貿易は前年比2.4%減、サービス貿易は同2.7%減 と予測している。なお、世界銀行予測では、2020年の世界貿易の伸び率は前 年比0.5%増の1.9%増としている。

そんな中、中国は相対的に高い成長率となっている。中国科学院予測科学研究センターの発表(詳細下記)によれば、2020年の中国の成長率の予想を6.1%としており、IMFと同値となっている^{注6}。

表 3 2020年の中国経済主要予測(中国科学院予測科学研究センター)

成長率	6.1%			
うち、産業分野別成長率	第1次産業:3.7%、第2次産業:5.7%、第3次産業:7.0%			
6.1%成長に占める、	消費:4.4%(GDP成長に対する貢献率:72.1%)、投資:1.4%(同23.4%)、			
消費・投資・純輸出の寄与度	純輸出:0.3%(同4.5%)			
その他 (穏 〈安定〉成長要因	・積極財政政策、財政赤字の増加、弾力かつ適度な貨幣政策、販売収入の増大、5G建設から6Gへ、科学技術・イノベーション型産業の快速発展。			
など)	・米国、ユーロ圏、日本などの利下げなど。			

同上センター発表値をもとに筆者加工

中国は、世界経済の成長率に対する寄与率(30%超)で依然世界最高を維持している。ここ数年来、「中国経済がくしゃみをすると世界経済が風邪をひく」と世界のマスコミが報じる所以といえよう。ところで、このフレーズの主語は、長いこと中国でなく米国であった。今や世界は、中国経済の行方により関心を持っているということの現れではないだろうか。

2.4. 世界経済成長率に対する「国別寄与率番付」と「GDP国別番付」の中 の中国

2019年10月、国際通貨基金(IMF)と世界4大会計事務所の一つであるプライスウォーターハウスクーパース(PWC)が、相次いで大変興味深い、未来におけるある国別「番付」を発表した。

IMFの発表は、5年後の世界経済の成長率に対する「国別寄与率番付」、PWCの発表は、2050年における「GDP国別番付」である。

その上位10傑を見ると、IMFでは、①中国、②インド、③米国、④インドネシア、⑤ロシア、⑥ブラジル、⑦ドイツ、⑧トルコ、⑨日本、⑩エジプトの順となっており、米国の世界経済の成長率に対する寄与率が13.8%から9.2%と下がっているのに対し、インドが13.5%から15.5%へと上昇していることが注目されよう。因みに、IMFは2019年の世界経済の成長率を3.0%と予測したが、その寄与率は、①中国、②米国、③インド、④インドネシア、⑤日本、⑥ロシア、⑦ドイツ、⑧エジプト、⑨英国、⑩フランスの順となっている。

30年後の予測となるPWC発表では、GDPのトップは中国、以下、②インド、③米国、④インドネシア、⑤ブラジル、⑥ロシア、⑦メキシコ、⑧日本、⑨ドイツ、⑩英国の順となっている。この点、2018年の順位(世界銀行発表)は、①米国、②中国、③日本、④ドイツ、⑤英国、⑥フランス、⑦インド、⑧イタリア、⑨ブラジル、⑩カナダとなっており、両発表では国別順位に大きな変動が認められ、国際経済を担う主役が大きく変わろうとしていることがわかる。

	I			DWG	III III AT AT	
	世界経	IM 済の成長≅	IF 率に対する寄与率	PWC GDP	世界銀行 GDP	
順位	5年後 (%)		2018年(成長率:3%)		30年後	2018年
1	中国	28.3	中国	32.7	中国	米国
2	インド	15.5	米国	13.8	インド	中国
3	米国	9.2	インド	13.5	米国	日本
4	インドネシア	3.7	インドネシア	3.9	インドネシア	ドイツ
5	ロシア	2.0	日本	2.4	ブラジル	英国
6	ブラジル	1.8	ロシア	2.0	ロシア	フランス
7	ドイツ	1.6	ドイツ	1.6	メキシコ	インド
8	トルコ	1.6	エジプト	1.5	日本	イタリア
9	日本	1.6	英国	1.5	ドイツ	ブラジル
10	エジプト	1.5	フランス	1.5	英国	カナダ
11	韓国				トルコ	ロシア
12	メキシコ				フランス	韓国
13	英国				サウジアラビア	オーストラリア
14	フィリピン				ナイジェリア	スペイン
15	フランス				エジプト	メキシコ
16	パキスタン				パキスタン	インドネシア
17	サウジアラビア					
18	バングラデシュ					

表 4 2023 年の世界経済成長率への国別寄与率および 30 年後の各国の GDP 順位一覧

出所:IMF、PWCが発表したものを筆者加工

マレーシア タイ

19

20

2.4.1. 世界経済の未来予測 ~BRICsのプレゼンスが向上~

さて、IMFとPWC発表には、対象年に四半世紀以上も差があるにもかかわらず共通点が見いだせるのにはやや驚く。例えば、両者の上位6傑のうち5位と6位(ブラジルとドイツ)が前後するが、同じ6国がリストアップされていること、特に、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)^{注7}のプレゼンスが目立つのに対し、G7(フランス、米国、英国、ドイツ、日本、イタリア、カナダの7先進国)、とりわけ、日本の順位が落ちていることが容易にみてとれる。IMFとPWCの予測から垣間見えてくるのは、今後の世界経済

の行方は、中国、インド、インドネシア、そして、ロシア経済のパフォーマンスに大きくかかっているということになるといえよう。

IMFとPWCの2つの「番付」がどこまで客観的かつ正確かは考慮すべきだが、現在、世界が歴史的転換期に入っていることを検証する有意義な『手がかり』を提示しているといえるのではないだろうか。

3. 伙伴関係の新構築で新時代の日中関係へ

さて、日中関係については、2020年の桜の花の咲くころ習主席が来日し、両国関係が新たな時代に入るとの期待が高まっている。これまでの日中関係は、「4つの基本文書」、すなわち、①1972年の国交正常化(日中共同声明/田中角栄首相訪中)後、②1978年の日中平和友好条約締結(紛争は武力・威嚇に訴えず平和手段で解決/鄧小平副首相来日)、③1998年の日中共同宣言(毎年、日中指導者が相互訪問することの確認等/江沢民国家主席来日)、④2008年の戦略互恵関係(胡錦涛国家主席来日)で確認されている。この点については、特に中国がことあるごとに強調しているところである。中国は、国家間交流の指導原則を伙伴関係(HUOBAN〈フオバン〉、パートナーシップ)^{注8}の構築に依るとしている。日中間には、1998年に、江沢民国家主席が来日した折、「平和と発展のための友好協力パートナーシップ <伙伴関係>の構築に関する日中共同宣言」が「4つの基本文書」の一つとなっているが、日中伙伴関係は構築途上・努力目標との見解をとる中国人識者が少なくない。2008年の戦略互恵関係には、伙伴の「2字」がない。習近平国家主席の来日で日中伙伴関係への言及がどうなるのかが注目されよう^{注9}。

注

- 1 本誌NO.109(2017年9月、「一帯一路経済と巷経済~中国経済の裏と表~|) を参照。
- 2 新産業とは、新科学技術の成果や新興技術を応用して生み出された新型経済活動、新業態とは、多元化、多様化、個性化によって、既存の産業や分野から派生するなどした新たなプロセス、チェーン、活動、新ビジネスモデルとは、ユーザーの価値と企業の持続的な利益を実現すること(国家統計局)。
- 3 本誌NO.115(2019年3月、「2019年新年賀詞から見た中国経済の現状と行方」)を参照。

- 4 中国人民銀行による預金準備率の0.5ポイント引き下げ(2020年1月6日)など。 これにより、市場に8,000億元(約12兆円)以上の長期資金が放出できるとしている。
- 5 例えば、2019年には、2兆元(約30兆円)の減税コスト削減を実施し、その効果はGDPを 0.8ポイント押し上げてと報道されている(人民網 2020年1月8日)。
- 6 2020年1月7日の中国国家統計局の発表によれば、2019年の中国のGDP成長率は6.1%。
- 7 今はBRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)の表記が一般的であるが、 ここでは、IMFとPWC発表の上位10傑に入っていない南アフリカを除いたBRICsを採用 した。
- 8 すでに、120余か国(ASEAN、アフリカ連合<AU>などの地域組織との構築もあり、そのメンバー国をカウントすると180余か国)と伙伴関係構築済。伙伴関係の最大の特徴は、拘束力のある条約や協定でなく、両国の元首(首脳)による共同声明をもって構築される点にある。共同声明によって構築される伙伴関係は、随時見直しができるといった融通性があり、経済発展水準や価値観を異にする国・地域とコンセンサスを共有するための中国の智慧といえる。また、"同盟せずパートナーとなる"が伙伴関係の原則。伙伴関係の詳細については、本誌NO.105(2016年秋号 中国外交の要となった「一帯一路」構想の推進と「伙伴関係」の構築)を参照。
- 9 習主席の来日で「第5の文書」が発表されるかどうかに関心が高まっているが、発表が あった場合、その「第5の文書」で伙伴関係がどう言及されるかなどが注目点。